

## 1960～80年の失業率の変容からみた わが国の地域構造とその要因

北 村 修 二

地 理 学 教 室

(平成2年10月15日受理)

### I. は じ め に

失業問題は、資本主義の展開に不可避的な問題である。したがって、その解消もしくは緩和は、現代の国家独占資本主義の継続と展開にとっても欠かせぬ問題である。しかもそれは、地域的にみると、地域経済そのものの鏡でもある。すなわち失業率の地域性は、資本主義の展開に伴う、地域の産業構造の特徴やその発展・成長・崩壊過程そのものの現れでもある。したがって、それは、資本主義の展開とその変容およびそれへの地域的対応のあり方如何により大きく左右される。それ故に資本主義の歴史が長く、既に失業が大きな社会問題となっている先進資本主義国のみならず、発展途上国においても、それは極めて重要な問題である。

したがって、1985年現在失業率が11.9%および9.3%と高い値を示すイギリスや西ドイツのような先進資本主義国のみならず、近年都市人口の急増と雇用環境の悪化や失業に伴う社会的不安の増大とが大きな社会問題となっている発展途上国においても、雇用とりわけ失業への関心には強いものがあり、それに関する研究もかなりみられる<sup>1)</sup>。

幸い戦後驚異的な高度成長を遂げたわが国においては、失業は、近年まで深刻な問題とはならなかった。すなわち1985年の完全失業率2.6%にみられるように、わが国の失業率は、国際的にみても低水準に位置して来たのである。これは、一つには、わが国の失業の基準が、国際的にみて極めて厳しいことに負うところも大である。すなわちわが国で完全失業者とは、総理府の労働調査の定義「月末の1週間に仕事がなく、職を求めている人」のように、労働人口中就業が可能でしかも就業を希望し、職業安定所等で、実際に求職活動をしている人のうち職のない人のことを言い、就職活動をしていないとみなされた人、また月末の1週間に1時間でも働いた人等は、その範ちゅうから除外されるからである。

しかしわが国においても、産業構造の転換に伴う構造的な不況と円高、さらに近年は、産業の空洞化、なかでも製造業のみならずとりわけ金融資本の海外への急速な進出とが相まって、労

働力の不足と失業が同時進行するという形を取りながら、失業問題は顕在化し出した。すなわち高度経済成長以降完全雇用に近い状況にあったわが国の失業率は、1987年6月には3.0%（季節調整値）と、戦後最悪の状況を呈したのである。その影響は、業種別、また経営規模別、さらに階級・階層的、また地域的にも一様には進展しなかったとは言え、わが国の労働市場に大きな影響を及ぼしたのである。

にも関わらずわが国においては、最近まで、失業への関心は極めて低位であった。これは、完全雇用に近い状況のもとでは（しかもその雇用はわが国においては企業内終身雇用形態をとることも多く）、失業がある特定の地域に滞留するよりも、労働力の移動という現象（実際には、その合理化についても出向等に象徴されるように、しばしば企業内移動という対応）をとることが多く、失業よりも労働力の移動そのものへの関心が強かったためでもある。とりわけ地理学においては、その傾向が強かった。しかも斯学においては、学問の性格上からも特に地域性に富んだ出稼ぎ労働等への関心が強かった。したがって、これらの分野を中心に研究が進められ、優れた研究<sup>2)</sup>もいくつかみられた。しかし、失業の分析やその地域性の検討に関しては、沖縄県について失業の地域性を考察した小池<sup>3)</sup>の好論文を除けばほぼ皆無と言えよう。

以上を踏まえて本稿では、まず失業率からみたわが国の地域性と、その1960～80年の変動の特徴を都道府県別に明らかにしたい。次いで、このようにして明らかにした失業の地域性が、地域的条件にどの様に規定されているのかを明らかにする。特に本稿では、性別・年齢階級別人口からみた地域性、また学歴からみた地域性、さらに就業状態からみた地域性とどのように関連するのかを、相関分析を中心に考察する。次いで、これまでの拙稿<sup>4)</sup>を踏まえて、全国の都道府県別の地域性を背出する地域的条件と全国の市町村別の地域性を背出する条件とを比較検討することにより、失業の形成要因を明らかにしたい。特にここでは、スケールが異なる段階での失業要因の違いと、それを比較研究することの意義等に注意して考察したい。さらに以上の検討を踏まえて、失業率からみたわが国の典型的な地域として、8道府県を取り上げ、そこにおける失業の地域性の背景をそれぞれ考察するとともに、その比較検討を行い、その地域の特徴を明らかにしたい。

なお本研究で使用した統計資料は、主として1960年、1970年および1980年の「国勢調査」であり、これらを分析の基礎データとした。また1972年にわが国に復帰した沖縄県については、データの関係から、1960年および1970年の分析に関してはその検討を割愛せざるを得なかった。

## II. 失業率からみたわが国の地域性とその変化

### 1. 1960年における失業率からみたわが国の地域的特徴

戦後の失業率の変化をみると、第1表のように、日本資本主義の展開そのものと対応しており、大きく次の4期に区分出来る。1959年までの高度経済成長以前の時期、1960～74年の高度経済成長期の低失業期、1975年以降の低成長のもとで失業が高まる時期および1980年代中期以

失業率の変容からみたわが国の地域構造とその要因

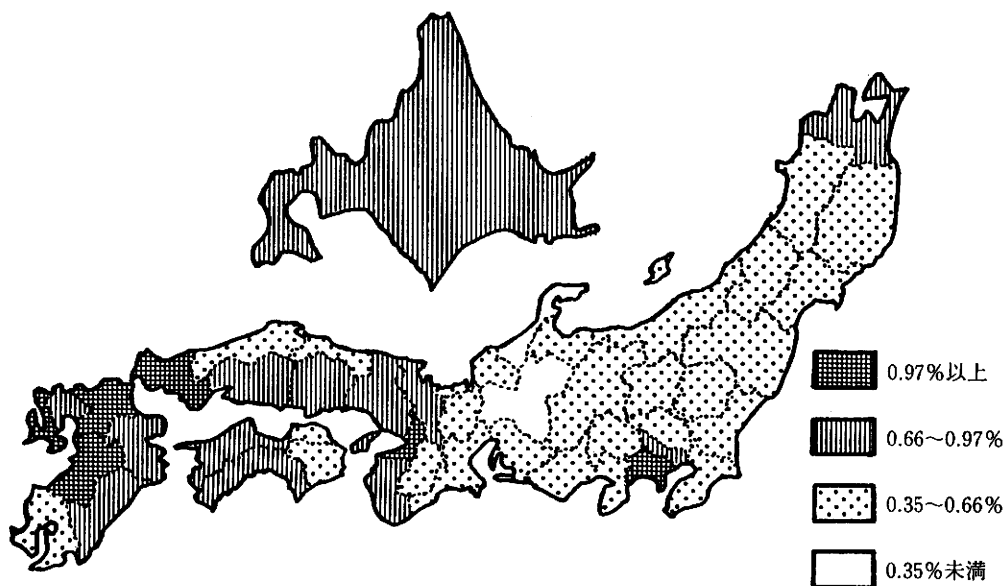
降の急速な産業転換と国際化の進展のもとでのミスマッチを伴った高失業期の4区分がそれである。

第1表 完全失業率の年次別変化

年次 年	完全失業者数 万人	完全失業者率 %
1950	74	2.0
1955	77	1.9
1960	34	0.8
1965	67	1.4
1970	73	1.4
1975	125	2.3
1980	142	2.5
1985	205	3.4

各年次別国勢調査

以上のような時期的特徴を持つ失業率の地域的展開を、以下都道府県別に、その特徴を明らかにしたい。まず本節では、日本資本主義の高度成長の影響が労働市場にも展開し出した1960年時点における失業率からみたわが国の地域的特徴を明らかにする。ちなみに総理府統計局の「労働力調査」結果からわが国の完全失業率をみると、1955年前後5ケ年は1.9～2.5%の間を上下し、1961年以降の1.5%を割るようなほは完全雇用に近い状況とは異なるのである。



第1図 1960年の失業率からみたわが国の地域性

以下この期の失業率からみた地域性を、第1図を中心に検討したい。ちなみに1960年の国勢調査によると、全国都道府県別の完全失業率の平均は0.66%、その標準偏差は0.31%となっている。したがって、その平均と標準偏差をもとに全国を、第1図のように4地域に区分した。

まず失業率が0.97%以上と高い値を示す地域としては、わが国の主要な鉱業および工業地域が目立つ。すなわちわが国の工業地域の代表としての京浜、阪神および北九州工業地域の中核をなす神奈川、大阪および福岡の各府県と、炭鉱業を中心にわが国の主要な鉱業が展開している地域つまり山口、長崎および熊本の各県で失業率が高いことがわかる。すなわちこれらの地域では、労働需要の減退と、それに伴う労働力の過剰とが顕在化しているのである。

特にこの当時雇用力も大きく、相対的にもその地位が重要であった炭鉱業は、独占資本本位に石炭から石油への転換政策と、安価な海外からの輸入とが、対米従属的な形で急速に進められた結果、衰退を余儀なくされ、労働力の過剰問題が顕在化した。例えば石炭業をみると、1961年の生産量をピークに、また炭鉱従事者は、1950年の35.1万人をピークとして、1960年の29.6万人が、1970年には6.8万人、さらに1980年には2.9万人へと、加速度的に減少した。その結果これらの地域には、資本の切捨てに対応し切れない人々が滞留したのである。

かくして両者が相まった福岡県の失業率は2.04%と、また山口県および長崎県のそれは1.20%および1.16%、一方、神奈川県および大阪府は1.06%および1.00%と、高い値を示している。

次いで失業率が0.66~0.97%とこれに次いで高い地域としては、前述の都市を取り巻く地域、遠隔地域並びに、京都、奈良および和歌山の各府県を結ぶ地域以西の西日本に、主として展開している。東京、北海道および青森並びに、大阪を取り巻く地域としての京都、和歌山および兵庫、中国地方の岡山および広島、四国の愛媛および高知、九州の大分、佐賀および宮崎の各県がこれに当たる。

一方、失業率が低位な地域としては、とりわけ福井、滋賀、三重および奈良の各県を結ぶ地域以東の東日本に目立つ。なかでも失業率が0.35%未満と低位な地域としては、北陸の石川および内陸部の岐阜県があげられる。例えば石川の0.18%をはじめとして、岐阜の0.33%、さらに茨城および長野がともに0.35%と続く。一方、それ以西の西日本では、山陰の鳥取および島根、四国の香川および徳島並びに鹿児島県の5県が0.35~0.66%層に属するに過ぎない。

以上のように1960年当時においては、鉱業および工業地域が主として展開していた西日本および京浜地域では高失業率を、一方、北海道および青森を除く、滋賀および三重県以東の東日本のそれは低位であると大略出来る。

## 2. 1970年における失業率からみたわが国の地域的特徴

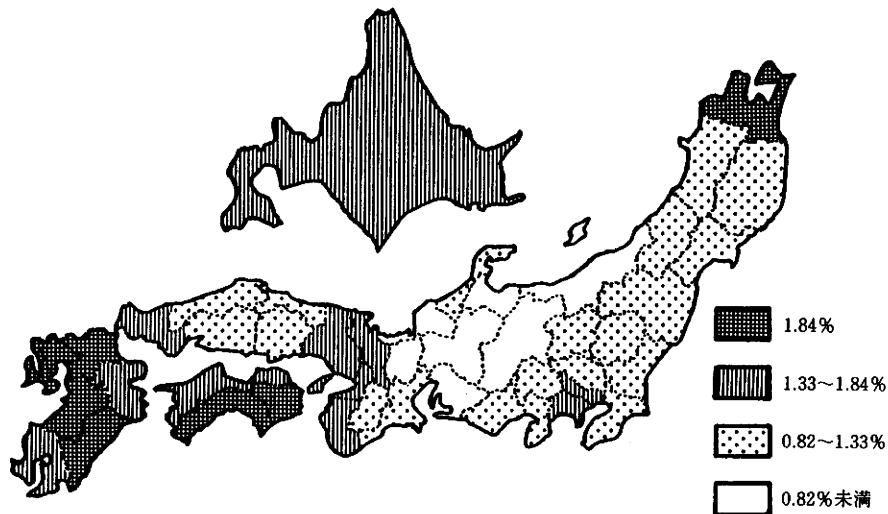
次に、日本資本主義が世界史上まれにみる高度成長を遂げた1960~74年の失業率からみたわが国の地域的特徴を明らかにしたい。特にここでは、高度成長期においても失業率が1.1%（総理府統計局の「労働力調査」）と最も低い水準にあった1970年の状況を取り上げ、この期

## 失業率の変容からみたわが国の地域構造とその要因

の地域的特徴を明らかにする。

1970年における全国都道府県別の失業率の平均をみると、1.33（標準偏差は0.51）%と低位なものとなっている。またその地域変動についても標準化が進み、1960年当時のものより一層低位のものとなっている。ちなみにその変動係数をみると、1955年に0.48、1960年に0.47であったものが、1965年には0.41、さらに1970年には0.38へと低下している。

また1965年の失業率からみた地域性は、高度成長が展開し出した1960年の失業率からみた地域性よりも、失業率が1.1%と高度成長の最盛期とも言える1970年の失業率からみた地域性に近いものとなっている。すなわち1965年の失業率は、1960年の失業率との相関係数が0.85であるのに対し、1970年のそれとは0.95と極めて高い値を示すのである。ちなみに1960年の失業率と1955年のそれとの相関係数は、0.88となっている。



第2図 1970年の失業率からみたわが国の地域性

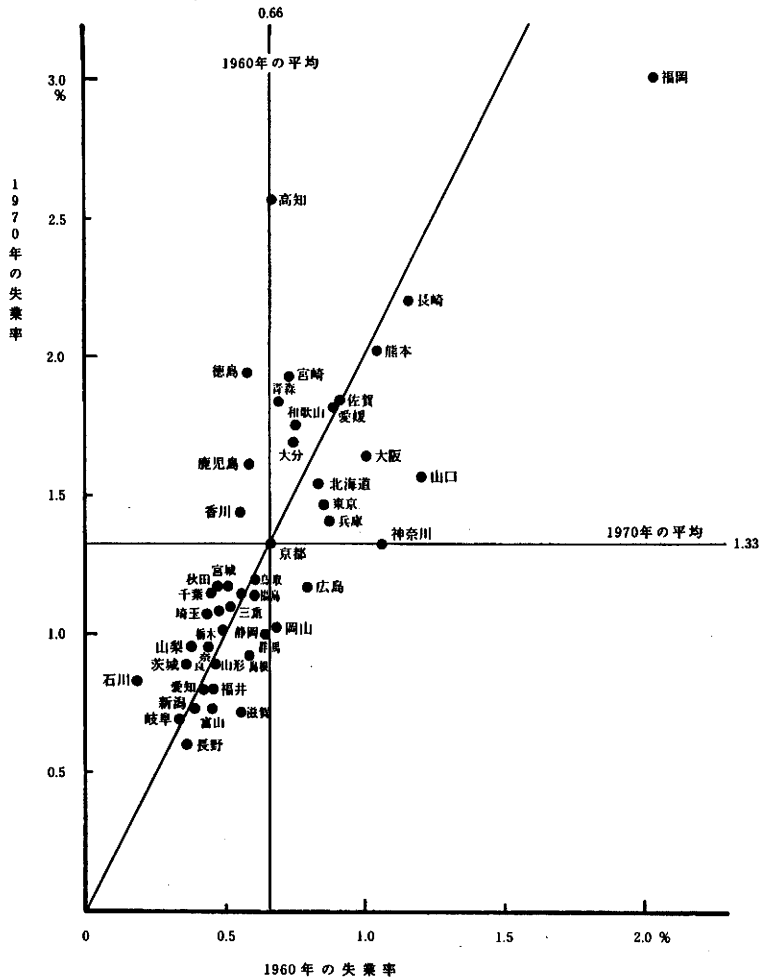
この期の失業からみた地域的特徴を第2図を中心に大略すると、まず従来と同様に西高東低という対照的な分布パターンが指摘出来る。しかし、そこには変容もみられる。すなわち西日本の周辺部を中心とする地域での悪化が目立つ。なかでもかつて低位であった香川、徳島、鹿児島県等の地域での悪化が目立つ。一方、かつて高位に属していた岡山および広島県等の地域では改善がみられたのである。

まず失業率の高い地域は、西日本並びに、都市部および遠隔地域に偏在していることがわかる。ここは、製造業をはじめとする第2次産業が展開する地域、またなかでも炭鉱業をはじめとする鉱業が盛んなまた盛んであった地域と、遠隔地域で林業や漁業をはじめとする第1次産業とその加工業に特徴があるもしくはあった地域（したがってそれに雇用される人々が目立つ地域）と言える。前者に関しては、大阪を中心とする京阪神地域、京浜地域および福岡県があげられる。また炭鉱業が展開する鉱工業地域および漁業や林業等の第1次産業が展開する遠隔

地域としては、山口県や四国・九州や北海道および青森県があげられる。なかでも筑豊をはじめとする炭鉱業が展開する北九州地域が目立つ。ここは、エネルギー革命以来炭鉱業に象徴されるように、独占資本本位の合理化政策により、地域経済が衰退化するとともに失業者が滞留し、それ故に政治的には共産党系をはじめとする革新陣営が台頭した所でもある。

なかでも失業率が1.84%以上と高い地域としては、青森県、四国の徳島および高知県、九州の福岡、佐賀、長崎、熊本および宮崎県があげられる。福岡県の3.01%を筆頭に、高知県の2.57%、長崎県の2.20%、さらに熊本県の2.02%と高失業地域が続く。

一方、失業率が低位な地域としては、中部地域を核として、近畿東部から中部、また京浜を除く関東および、さらに東北へと至る地域、並びに山口県を除く中国地域があげられる。なかでも失業率が0.82%未満と低位な地域としては、次の諸県があげられる。北陸の新潟、富山および福井、内陸部の長野、岐阜および滋賀並びに愛知の各県がこれに当たる。



## 失業率の変容からみたわが国の地域構造とその要因

また1960年から1970年の10年間の変化については、第3図のように、失業率が0.67%から2.57%へと3.84倍にも悪化した高知、0.58%から1.94%へと3.34倍になった徳島をはじめとして、鹿児島、宮崎、青森、香川、また現在も低位であるとはいえ0.18%から0.84%へ4.67倍と大きく増大した石川県等の地域が、悪化の激しかった地域としてあげられる。一方、この期の失業率の悪化が低位に留まった地域としては、福岡、山口および神奈川をはじめとして、広島、大阪、滋賀、兵庫、岡山等の諸県があげられる。すなわち遠隔地域での悪化傾向と、日本の中核的色彩が強まった大都市地域および工業化・都市化が展開した地域等での改善傾向が指摘出来る。かくして1960年時点において失業率が0.66~0.97%のやや高位層に位置していた広島県および岡山県は、1970年には0.82~1.33%のやや低位層へと改善され、また1960年時点においてやや低位層に属していた徳島県はやや高位層へと悪化したのである。

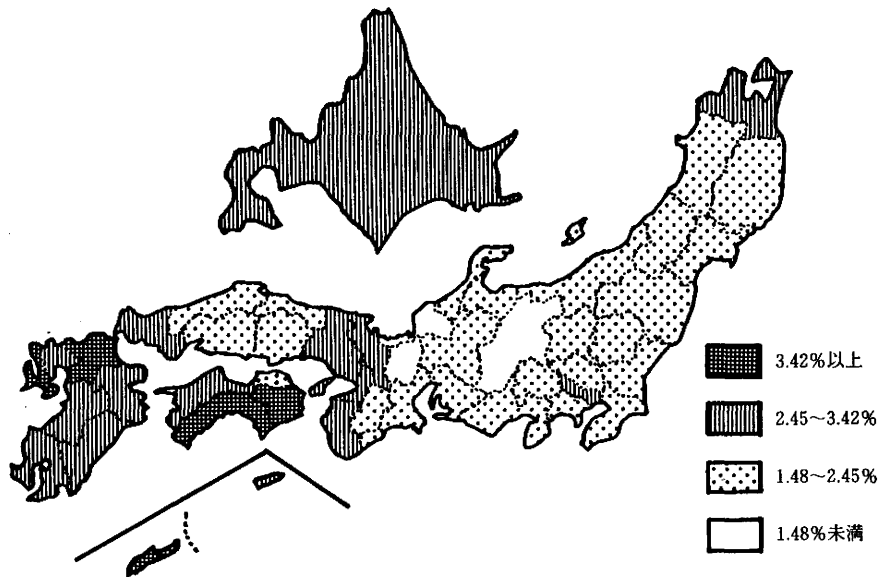
### 3. 1980年における失業率からみたわが国の地域的特徴

日本資本主義は、1970年代前半までみられたような高度成長を終えんし、これ以降低成長期に入った。これに伴って、日本資本主義は、以前とは異なった局面を呈しながら、その矛盾をより鮮明化する。すなわち産業構造の転換が、脱工業化、とりわけ金融・保険・不動産業をはじめとするサービス業部門の肥大化という形で、急速に進展した。と同時に、資本の海外への進出に伴う産業の空洞化が、金融資本にまで及び、日本資本主義の国際化は本格化する。これに伴って、わが国の地域構造は、以前にみられた都市と農村、また大都市と地方、さらに国内的な首都と大都市と地方という地域システムから、国際都市たる東京とそれ以外の地方ともいふべき地域システムへと変容した。したがって、大阪市と言えどもこのように地方として位置づけざるを得ない状況を呈し出したのである。

このような変容の必然的過程として、わが国の労働市場も大きく変容した。それに伴って、それに対応出来ない部門や層や地域を中心に、労働市場の悪化が目立ち出し、失業問題も顕在化した。ちなみに完全失業率をみると、1976年以降2.0%を越え、1985年のそれは3.41%となっている。しかしその展開は、階層的のみならず、地域的にも一様には進展しなかった。すなわちそれは、外部資本への関わりや依存が大きく、地域としての自立性を失い、とりわけ特定資本の一部もしくは付属物と化した地域に顕著であった。そこでは、雇用問題のみならず、地域の再編成や時には崩壊さえ憂慮され、地域問題が深刻な状況を呈したのである。

この低成長期における失業率からみたわが国の地域的特徴を、1980年の状況を取り上げて明らかにしたい。このため、以下第4図を中心に、その特徴を明らかにする。

1980年現在における全国都道府県別の失業率の平均は2.45%、その標準偏差は0.97%となっている。またその変動係数は0.40と、高度成長期の1970年のそれよりも高いものとなっている。すなわち失業の増大化とともに、地域格差がより強まったのである。この点に関しては、イギリスにおいてI.R. Gordon (1985)<sup>5)</sup>が指摘した、高失業期には失業率の地域的変化が増大す



第4図 1980年の失業率からみたわが国の地域性

るという傾向が当てはまる。また同時に失業率の地域性は、近年その地域的変容のパターンが以前にも増して少なくなり、地域的分布パターンの定着化がさらに一層顕在化していることがわかる。すなわち1980年の失業率と1985年の失業率との相関係数は0.97と、1975年と1980年のそれ0.92にも増して高い相関を示すのである。

この期の失業率の地域的特徴を大略すると、第4図のように、まず近畿の中央を境として、西南日本での高水準と、北海道および青森県を除く東北日本での低水準という対照性、また京浜、阪神等の(1)都市地域、(2)都市からの遠隔地域および(3)鉱山業をはじめとする構造的な不況業種が展開する地域での高水準等の傾向を指摘出来る。と同時に、失業率が高い地域がより縮小化するとともに、より偏在化するという傾向も指摘出来るのである。

まず(1)の大都市地域としては、東京都、大阪・京都・兵庫等の京阪神地域および福岡の北九州地域があげられる。これに関しては、A.E.Green (1985)<sup>6)</sup>が、イギリスにおいて長期的で高い失業率が製造業地域およびヒエラルキーの高い都市にみられると、指摘している点は興味深い。また(2)の遠隔地域および(3)の構造的な不況業種地域としては、例えば200カイリ問題を契機として減船や倒産等を余儀なくされた水産業とその加工業地域、また石狩や筑豊をはじめとする炭鉱業等の鉱山業地域、また室蘭等の鉄鋼業地域、沖縄は言うに及ばず佐世保市や長崎市等の軍事基地もしくは造船業をはじめとする軍需産業地域、また新居浜市や延岡市に代表される企業城下町、さらに山間の林業および製材その他の加工業地域等が展開する北海道、青森県、山口県、香川県を除く四国、九州、沖縄県がこの好例としてあげられる。

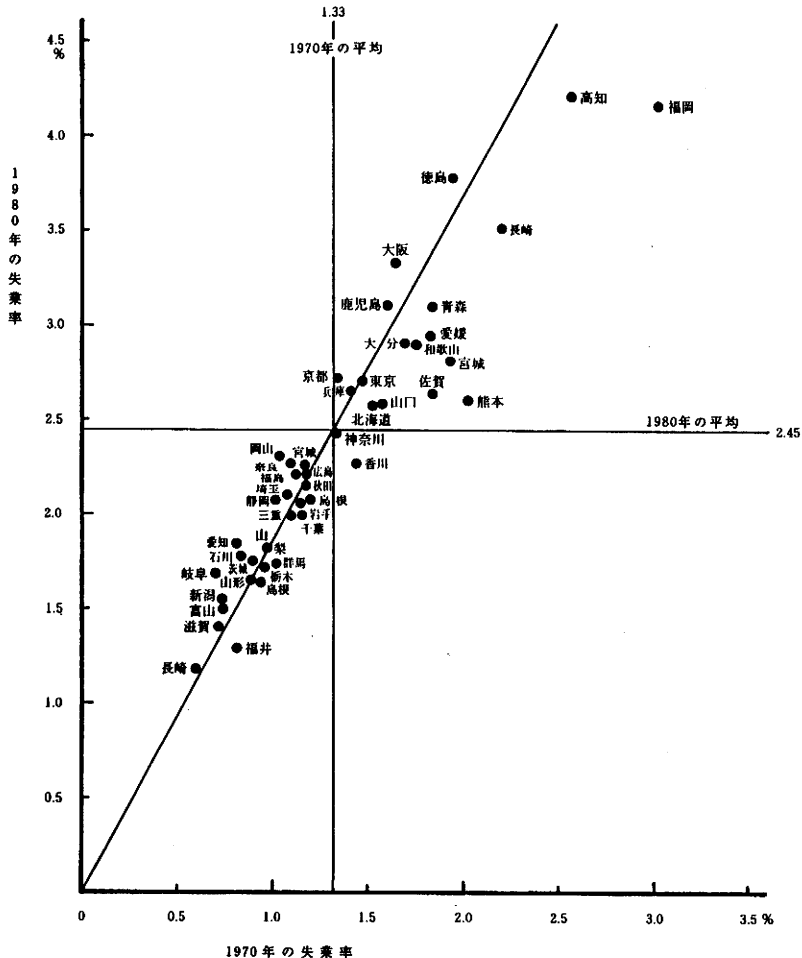


## 失業率の変容からみたわが国の地域構造とその要因

特に失業率が3.42%以上と高い地域としては、徳島、高知、福岡、長崎および沖縄の5県をあげることが出来る。なかでも基地問題や雇用不足問題を抱え、1972年にわが国に復帰した沖縄の6.90%を筆頭に、高知の4.21%、福岡の4.17%、徳島の3.78%、長崎の3.51%が失業率の高水準地域として続く。

失業率がこれに次いで高い地域としては、京都、大阪、兵庫および和歌山の阪神地域や東京都等の都市地域と、前述の高失業率地域の周辺部とも言える四国の愛媛、九州の佐賀、大分、熊本、宮崎および鹿児島県、そして北海道および青森県等の遠隔・辺境地域ともいうべき地域とをあげることが出来る。

一方、低失業率地域としては、前述した青森県、京阪神地域、東京都および山口県を除く本州全域、並びに香川県をあげることが出来る。なかでも北陸の福井や内陸部の長野および滋賀の3県では、1.48%未満と低位である。特に近年関東および関西資本等の企業進出とともに雇用事情が好転しつつある長野、福井および滋賀県のそれは、1.18%、1.30%および1.40%と低位である。

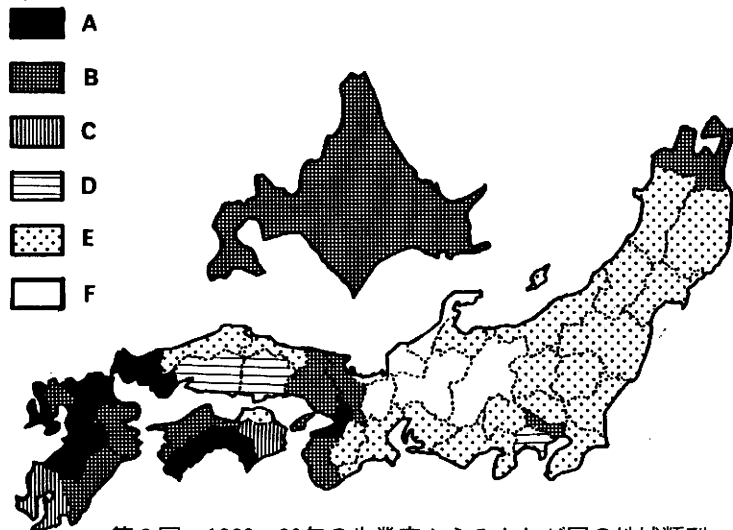


また失業率が全般的にかなり悪化する1970～80年における状況変化に関しては、第5図のように、相対的とは言え福岡、熊本、佐賀、宮崎、高知、長崎、愛媛、香川等の諸県では失業の改善がみられた。一方、それより変動が小さいとは言え、岡山、岐阜、愛知等の諸県では悪化がみられた。ちなみにこの期の失業率の変化をみると、1970年の0.70%から1980年の1.69%へと2.41倍も悪化した岐阜県をはじめとして、愛知県は0.81%から1.85%へと2.28倍、岡山県が2.24倍、石川県が2.11倍、さらに新潟県が2.09倍と悪化した。かくして失業率からみた地域区分は、第2図および第4図のように、青森、佐賀、熊本および宮崎の4県が、1970年の1.84%以上の最悪層から1980年には2.45～3.42%のやや高位層へと、またやや高位層に属していた神奈川および香川の2県が、やや低位層へと改善された。一方、これまで極めて低位な地域であった新潟、富山、岐阜および愛知の4県については、やや低位層へと若干悪化したのである。

### Ⅲ. 1960～80年の失業率の変動からみたわが国の地域類型

次に、前章で明らかにした日本資本主義の高度成長が本格化し出した1960年の失業率からみた地域性と、高度成長を達成し、低成長が定着した1980年の失業率からみた地域性との間にみられた変化状況からみたわが国の地域性を明らかにしたい。

このため1960年および1980年の失業率を、第1図および第4図のように、それぞれ4階級に区分したものを組み合わせた。その組合せは、1960年の高位(T)、やや高位(H)、やや低位(M)、低位(L)の4通り×1985年の高位(t)、やや高位(h)、やや低位(m)、低位(l)の4通り=16通りである。しかし、実在しない組合せが5組（高位Tと低位l、Hとl、Lとt、Lとlの組合せ）あり、11通りとなった。さらにこれを理解しやすいように、また1960～80年の変化状況の類似性を考慮して、第6図のように、以下のA～Fの6地域に分類した。以下、この図を中心に1960～80年の変化からみたわが国の地域的特徴を明らかにしたい。



第6図 1960～80年の失業率からみたわが国の地域類型

## 失業率の変容からみたわが国の地域構造とその要因

A地域：Tからtへと最高水準の失業率を保持した地域、Hからtへとやや高位水準の失業率が最高水準へと悪化した地域およびTからhへと最高水準の失業率が若干緩和した地域等、この期の失業率が最悪かそれに近い水準にあった地域。全国都道府県の13.0%に当たる6府県がこれに属する。これらの諸県は、都市地域および、エネルギー革命、内外の要請による輸入攻勢、産炭振興をはじめとする諸政策、また200カイリ以降の漁業情勢、さらに独占資本本位の対応等により、炭鉱業をはじめとする鉱業、林業や水産業とその加工業、製鉄業、造船業、製紙業等が構造的な不況業種となり、絶えざる失業の供給地域として位置づけられて来た地域である。前者の好例としては、阪神地域の中核をなす大阪府が、一方、後者としては、山口、高知、福岡、長崎および熊本の諸県がこれに当たる。ただ都市地域に当たる大阪府、並びに山口および熊本県では近年若干改善傾向を、一方、高知県では悪化傾向を、また福岡および長崎県では最高水準を保持したままの状況を呈している。

B地域：主としてA地域の周辺部並びに遠隔地域に位置し、この期の失業率がHからhへとやや高水準のまま推移した地域である。都市部に当たる東京や大阪の周辺部に当たる京都、兵庫および和歌山をはじめとして、四国の愛媛、九州の佐賀、大分および宮崎、並びに日本の北端部とも言える北海道および青森の10都道府県（全国の21.7%に当たる）がこれに属する。

C地域：従来やや低位であった失業率が近年かなり悪化し、失業率が最高位もしくはやや高位（Mからtもしくはh）へと推移した地域である。主として、遠隔もしくはその周辺部ともいべき所に位置し、A地域およびB地域に隣接する地域である。四国の徳島および九州南端部の鹿児島県の2県がこれに当たる。

D地域：最高位もしくはやや高位であった失業率が近年やや低位（TもしくはHからm）へと改善された地域である。主としてA地域もしくはB地域に隣接する地域である。東京に隣接し近年人口増加が著しい神奈川、中国地方の中心性をさらに高めつつある広島および岡山の3県がこれに属する。

E地域：失業率がやや低位のまま（Mからmへと）推移した地域で、最も一般的にみられる。全国都道府県の43.5%に当たる20県がこれに属する。主として近畿東部以東の本州を中心に展開する。青森を除く東北から、東京および神奈川を除く関東、さらに長野・岐阜・石川・福井を除く中部を経て近畿の三重および奈良に至る地域、山陰の鳥取および島根並びに瀬戸内の香川県がこれに当たる。

F地域：最低水準にあった失業率が若干悪化（Lからmへと推移）した地域か、やや低位であったものがさらに最低水準にまで改善された（Mからlへと推移した）という低失業地域である。北陸並びに中部および近畿の内陸部を中心とする5県がこれに属する。石川、福井並びに長野、岐阜および滋賀の諸県がこれに当たる。なかでも福井と長野県は、わが国で最も失業率が低位な地域となっている。

以上みたように失業率の地域性は、炭鉱業等の鉱山業、農林水産業とその加工業、鉄鋼等をはじめとする製造業等の構造的な不況業種、また公共的色彩をも秘めたJR、さらに公共部門においてさえ、その切捨て・合理化が、資本の論理や財政の緊縮化のもとで、急速に展開しようとしているにもかかわらず、地域開発とその成果は、誘致企業の進出状況にみられるように、必ずしも功を奏せず、地域経済の崩壊化とその再編成が進展しようとしている周辺部を中心とする地域で高水準を示すのみならず、近年その悪化さえ展開しようとしている。一方、神奈川や大阪等の都市部、また長崎や佐賀に代表される一部の不況地域では、失業率の改善がみられる等、近年その変容がみられる。とはいえ、近畿東部を境とする西日本の高水準と東日本の低水準という東西性、また都市部および構造的な不況業種地域の高失業性、さらに日本海側、特に石川や福井等の北陸地域と長野や岐阜等の中部内陸部地域の低失業性等の地域的な特徴が、なお指摘出来るのである。

#### Ⅳ. 1980年の失業率からみた地域性とそれをめぐる要因分析

次に、以上のような失業率からみた地域性が、就業者の(1)性別・年齢階級別にみた地域性、(2)教育程度別割合からみた地域性および(3)就業形態からみた地域性と、どのように関連しているのかを明らかにしたい。このため、両者間の相関を試み、第2表を得た。以下この表を中心にその特徴を明らかにしたい。

この表から1980年における失業率は、まず(1)の年齢別にみた地域性に関しては、15才以上人口および15～64才の生産年齢人口が就業者に占める割合と、0.75および0.62とかなり高い相関を示すことがわかる。また男子人口および15～64才の男子人口が就業者に占める割合とも、0.63および0.51とかなり高い相関を示す。

さらに失業率と、就業者に対する年齢階級別人口の比率との関連については、若年齢層と言える30才未満層と中年層と言える40代層で高い値を示していることがわかる。なかでも15～19才層および25～29才層とは、0.65および0.66と、また45～49才層とは、0.52と高い相関を示している。一方、30代層および50才以上層とは、0.20以下の相関に留まっている。

このように若年層に失業率が高いのは、例えばS.P.Chakravarty et al. (1983) が指摘する<sup>7)</sup>ように、諸外国においても一般にみられることである。しかしわが国の場合、中年層にもこの傾向が強い点はより重要である。すなわちわが国では、急激な産業転換に伴う構造的な不況が、転職しにくい条件の多い中年層に失業という形で、より多くしわ寄せしているのである。

次に、(2)の教育程度との関わりについて検討したい。1980年の失業率は、在学者およびなかでも未就学者の割合が高い地域と、0.48および0.78とかなり高い正の相関を示している。しかし、初等教育卒業者の割合とは0.21、また中等教育および高等教育卒業者の割合とは0.20以上の明瞭な相関がみられなかった。すなわち在学者および未就学者とはかなり高い相関を示すものの、高等教育等の教育程度そのものとの関連については、軽微なものにとどまっていると言

第2表 全国都道府県別、市町村別  
並びに主要道府県の市町村別にみた失業率の地域性要因の比較

		全 国 都 道 府 県 失 業 率	全 国 市 町 村 別 失 業 率	北 海 道 全 市 町 村 別 失 業 率	神 奈 川 全 市 町 村 別 失 業 率	福 井 全 市 町 村 別 失 業 率	愛 知 全 市 町 村 別 失 業 率	大 阪 府 全 市 町 村 別 失 業 率	徳 島 全 市 町 村 別 失 業 率	福 岡 全 市 町 村 別 失 業 率	沖 縄 全 市 町 村 別 失 業 率
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
年 齢 階 級 別 に み た 地 域 性	就業者に対する15才以上人口の割合	%	0.75**	0.72**	0.80**	0.50*	0.70**	0.64**	-0.34	0.76**	0.83**
	15～64才人口の割合	%	0.62**	0.63**	0.63**	0.49*	0.68**	0.70**	-0.25	0.63**	0.87**
	就業者に対する男子人口の割合	%	0.63**	0.60**	0.72**	0.21	0.66**	0.61**	-0.40*	0.61**	0.81**
	15～64才男子人口の割合	%	0.51**	0.53**	0.67**	0.35	0.72**	0.62**	-0.25	0.68**	0.78**
	就業者に対する15～19才人口の割合	%	0.65**	0.43**	0.55**	0.46*	—	0.56**	—	0.45**	0.68**
	20～24才人口の割合	%	0.41**	0.38**	0.25**	—	0.35	0.45**	—	0.40	0.68**
	25～29才人口の割合	%	0.66**	0.43**	0.42**	—	0.22	0.53**	—	0.59**	0.61**
	30～34才人口の割合	%	—	0.27**	0.50**	—	—	0.57**	-0.22	0.44**	0.53**
	35～39才人口の割合	%	—	0.23**	0.59**	—	0.27	0.58**	-0.25	0.30*	0.58**
	40～44才人口の割合	%	0.31*	0.41**	0.61**	0.35	0.39	0.62**	—	0.44**	0.71**
	45～49才人口の割合	%	0.52**	0.47**	0.50**	0.65**	0.32	—	0.31	0.71**	0.48**
	50～54才人口の割合	%	—	0.22**	0.35**	0.47**	—	-0.37**	—	0.46**	0.61**
	55～59才人口の割合	%	—	—	0.32**	0.29	0.26	-0.41**	—	0.63**	0.68**
教 育 の 程 度 別 に み た 地 域 性	就業者に対する初等教育卒業者の割合	%	0.21	0.23**	0.23**	-0.25	0.49*	-0.41**	0.51**	0.60**	—
	中等教育卒業者の割合	%	—	—	0.46**	0.49*	—	0.60**	-0.33	-0.26	0.62**
	高等教育卒業者の割合	%	—	—	0.33**	0.39	-0.27	0.51**	-0.63**	—	0.40*
	大学卒業者の割合	%	0.48**	0.33**	0.40**	0.33	—	0.51**	-0.31	—	0.67**
	未就学者の割合	%	0.78**	0.36**	—	-0.27	0.37	-0.41**	0.24	0.26	—
労 働 力 人 口 ・ 就 業 形 態 ・ 通 勤 状 況 に み た 地 域 性	労働力人口率	%	-0.61**	-0.47**	-0.73**	-0.25	-0.50*	-0.63**	0.48*	-0.33	-0.60**
	労働力人口に占める就業者の割合	%	-0.96**	-0.82**	-1.00**	-1.00**	-1.00**	-1.00**	-1.00**	-1.00**	-1.00**
	労働力人口に占める非労働力人口の割合	%	0.62**	0.63**	0.76**	0.43*	0.62**	0.55**	-0.47*	0.55**	0.73**
	男子労働力人口率	%	0.22	0.33**	0.53**	0.28	0.68**	0.41**	-0.48**	0.42*	0.34**
	労働力人口に占める男子非労働力人口の割合	%	0.59**	0.51**	0.44**	0.24	—	—	-0.28	0.54**	0.62**
	雇用者率	%	—	0.20**	0.22*	—	—	0.69**	—	—	0.51**
	農業就業者率	%	—	-0.29**	-0.57**	-0.44*	-0.72**	-0.54**	—	-0.53**	-0.61**
	林業就業者率	%	—	—	-0.21*	-0.37	-0.20	-0.33	—	—	-0.25
	漁業就業者率	%	0.35*	—	—	0.41	0.71**	-0.24	0.33	—	-0.20
	鉱業就業者率	%	—	—	0.45**	—	—	—	-0.37	—	—
	建設業就業者率	%	0.46**	0.23**	0.22*	0.26	—	0.34	0.49**	0.20	0.28
	製造業就業者率	%	-0.58**	—	0.32**	-0.32	-0.43	0.43**	-0.34	0.81**	—
	卸売・小売業就業者率	%	0.45**	0.30**	0.57**	0.81**	0.26	0.76**	0.34	—	0.62**
公 務 ・ 自 営 ・ 非 自 営 ・ 不 動 産 ・ 金 融 ・ 保 険 ・ 運 輸 ・ 通 信 ・ 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 ・ サ ー ビ ス ・ 公 務 ・ 通 勤 ・ 流 入 ・ 流 出 ・ 率	金融・保険業就業者率	%	—	—	0.51**	0.23	0.60**	-0.33	-0.24	—	0.51**
	不動産業就業者率	%	—	—	0.42**	0.35	—	0.53**	-0.23	—	0.45**
	運輸・通信業就業者率	%	0.28	0.22**	0.30**	—	0.64**	—	-0.22	—	0.40*
	電気・ガス・水道・熱供給業就業者率	%	—	—	0.31**	—	0.27	—	-0.30	—	0.22
	サービス業就業者率	%	0.69**	0.21**	0.25**	—	0.31	—	-0.61**	0.30*	0.42*
	公務就業者率	%	0.67**	0.24**	—	—	—	—	-0.65**	0.47**	—
	通勤流出人口率	%	—	—	0.31**	—	-0.40	0.39**	-0.53**	-0.29	0.61**
	通勤流入人口率	%	—	—	0.32**	-0.29	—	0.34**	—	—	0.61**

備考：相関係数の絶対値が0.20以上のもののみを示す。相関係数は、\*\*のものは1%、\*のものは5%でいずれも有意。  
資料：1980年センサスより作成。

失業率の変容からみたわが国の地域構造とその要因

えよう。

さらに(3)の労働力人口・就業形態・通勤状況からみた地域性が、失業からみた地域性とどのように関連しているのかを明らかにしたい。まず労働力の就業状況については、非労働力人口率、男子非労働力人口率および男子労働力人口率とは、0.62、0.59および0.22と正の相関を、一方、就業者率および労働力人口率とは、 $-0.96$ および $-0.61$ とかなり高い負の相関を示す。

また就業内容については、現代特に都市にとって重要である産業、すなわち第2次産業では建設業（その相関係数は0.46）、また第3次産業では特にサービス業（同0.69）、公務（0.67）、卸売・小売業（0.45）および運輸・通信業（0.28）と、また現在その縮小化が著しい第1次産業においては、漁業就業者率（0.35）と正の相関を示す。一方、これまで高度成長の主役をなして来た製造業については、 $-0.58$ と負の相関を示している。すなわち製造業の地域性は、失業の地域性と大きく関わり、製造業の展開は、失業率を低下させる傾向を持つのである。一方、労働力市場をより広域化させ、失業状況にも関わると思われる通勤流動と、失業率との間には、0.20以上の明瞭な相関はみられなかった。

以上のように失業率は、通勤流動そのものや学歴状況よりも、その年齢構成や労働力構成そのものの状況、すなわち労働力人口そのものや就業者率および非労働力人口率そのものの大きさおよびその産業別構成とより強く関わる。なかでも年齢的には、若壮年や中年層とのそれと、また就業内容については、現代のしかも都市の産業を構成する重要なサービス業、公務、卸売・小売業および建設業等そのものと強く関わる。一方、製造業とは、強い逆相関を示す。しかも近年、前者については、壮年や中年層とのそれと、また後者については、運輸・通信業や不動産産業のそれとの相関が、一方、製造業とは逆相関が、より一層強まる傾向にある。

## V. 都道府県別および市町村別にみた失業の地域的要因とその比較検討

次に、以上の失業率からみた47都道府県別の地域性を形成する要因と、都道府県を構成するより小さな地域単位である全国3,256市町村別の地域性を形成する要因との違いを、以下第2表を中心に、両者の比較検討から明らかにしたい。特にここでは、地域スケール<sup>8)</sup>が異なると、地域的特徴を形成する要因がどの様に変化するのかという点に注意を払いつつ、両者の比較検討を行いたい。

まず(1)の年齢別にみた地域性との関連については、15才以上人口、15～64才の生産年齢人口、男子人口および15～64才の男子人口が就業者に占める割合と失業率との相関に関して、都道府県別と市町村別の両者間に大きな違いは認められず、ともにかなり高い相関が維持されていることがわかる。

また失業率と、就業者に対する年齢階級別人口の比率との関連については、ともに若壮年齢層と言える層と中年層とも言える層で高い値を示していると大略出来る。すなわち経験が乏しく、適職を見い出せず、定着率が必ずしも良好でない若年層と、失業すると再就職が困難な中

## 失業率の変容からみたわが国の地域構造とその要因

年層とに、失業率が高いことが指摘出来る。しかし、両者の間には違いもみられる。すなわち全国都道府県別においては、30才未満、なかでも特に15～19才および25～29才の若年層と45～49才の中年層で相関係数がより高い値を示すのに対し、全国市町村別では、それ以外の30～44才、50～54才および60～64才層で高い値を示している。

また(2)の教育程度からみた地域性に関しては、初等教育者の割合並びにとりわけ在学者および未就学者の割合との相関が両者にともにみられる。しかし、特に都道府県別のそれは、後者の就学者および未就学者そのものの存在と大きく関わっている。

さらに(3)の就業状態からみた地域性との関連について考察したい。まず労働力の就業状況については、労働力人口に占める非労働力人口率、労働力人口に占める男子非労働力人口率および男子労働力人口率とは、ともに正の相関を、一方、労働人口に占める就業者の割合および労働人口率とは、ともにかなり高い負の相関を示す。しかしその関連は、男子労働人口率および雇用者率では市町村別との関わりが、それ以外では都道府県別との関わりの方が強い。

また就業内容については、サービス業、公務、建設業、卸売・小売業および運輸・通信業では、ともに正の相関を示す。一方、都道府県別では、漁業と正の相関を、また製造業とは負の相関を示すのに対し、市町村別段階では、農業と負の相関を示す。すなわち都道府県段階では、製造業が失業を緩和させるのに対し、市町村段階では、農業がその役割を演じるのである。とは言え、都道府県段階での関連の方が、総じてより大きいことが指摘出来る。一方、労働力市場をより広域化させ、失業状況にも関わると思われる通勤流動と失業率との間の相関に関しては、両者とも明瞭な関連がみられなかった。

以上のように、失業の地域性に関する都道府県別および市町村別での形成要因については、都道府県別の方がより明瞭にその関連を把握出来る。またそれは、年齢に関しては、若年層と中年の一部の層において、また教育水準については、就業者の学歴よりも在学者および未就学者そのものの存在に、また労働力については、労働人口、就業人口および男子非労働力人口において、さらに就業形態については、漁業は言うに及ばず、現代の産業および都市のそれにとって重要である製造業、建設業、サービス業および公務等において、より顕著にみられる。

## VI. 典型的地域における失業の地域的要因とその特徴

以上みたように、各都道府県において失業率の地域的特徴にかなりの違いが認められたが、次に、それらの県における失業の地域的要因の違いについて、以下検討したい。このため、すでに失業率水準の特徴から、地域を分類したA～Gに当たる典型的な道府県を、以下のように取り上げた。A地域としては大阪府および福岡県、B地域としては北海道、C地域としては徳島県、D地域としては神奈川県、E地域としては愛知県、F地域としては福井県を取り上げた。

これらの地域を取り上げたのは、主として次のような理由による。大阪府および福岡県は高失業率地域として、なかでも特に大阪府は大都市の典型として、また北海道は遠隔地域として

失業の悪化が著しい地域として、徳島県は近年失業の悪化がとりわけ厳しい地域として、神奈川県はその緩和化がみられる地域として、愛知県は工業化が最も進展した地域として、さらに福井県はわが国で最も失業率が低位な地域として取り上げた。また特に1972年にわが国に復帰した沖縄県は、わが国で最も失業問題が深刻な地域としてここでは取り上げた。

第3表 1960～80年の失業率の変化からみた各都道府県の市町村別の地域構成

失業地域区分	全 国		北 海 道	神 奈 川 県	福 井 県	愛 知 県	大 阪 府	徳 島 県	福 岡 県		
	失業者水準										
	1960年	1980年									
	市町村数	構 成 比	%	%	%	%	%	%	%		
A	L	i	40.4	12.6	19.4	2.7	28.5	25.0	-	2.0	-
B	L	l	230	7.2	4.7	-	5.7	8.0	-	2.0	-
C	L	h	25	0.8	0.5	-	-	-	2.3	2.0	-
D	L	t	8	0.3	-	-	-	-	-	2.0	-
E	M	l	587	18.3	28.3	5.4	25.7	22.7	2.3	2.0	3.1
F	M	h	1,214	37.9	28.3	46.0	34.3	44.3	25.0	32.0	19.6
G	M	t	207	6.5	3.8	-	-	-	22.7	24.0	3.1
H	M	i	39	1.2	-	-	-	-	-	18.0	4.1
I	H	l	6	0.2	0.9	-	-	-	-	-	1.0
J	H	h	194	6.1	5.2	32.4	2.9	-	18.2	-	15.5
K	H	t	142	4.4	2.8	8.1	2.9	-	27.2	12.0	9.3
L	H	i	29	0.9	0.9	-	-	-	2.3	2.0	-
M	T	l	16	0.5	1.4	-	-	-	-	-	1.0
N	T	h	45	1.4	1.4	-	-	-	-	-	11.3
O	T	t	57	1.8	2.4	5.4	-	-	-	-	32.0
計			3203	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：1960年および1980年センサス

次に、これらの典型的地域は、各市町村を構成単位としてみた場合、失業率の形成要因について、どのような地域的特徴を持つものとして位置づけられるのかを、以下明らかにしたい。このため、各県の市町村を単位地域として、失業率とその形成要因と思われるものとの相関分析を試みた。その結果、第2表を得た。以下、この表および第3表を中心にして、失業の形成要因の地域的な違いについて考察する。

#### (1) A地域—a大都市型高失業地域 大阪府の場合

まず大都市の典型地域としての大阪府は、第3表のように府下44市町村中27.2%の市町村が、1960～80年の失業率がHからhへと高い水準を保持した地域となっている。次いで、その失業率が、Mからmへと推移した、またMからhへと悪化した、さらにHからmへと改善された市町村が、それぞれ25.0%、22.7%および18.2%と続いている。

このような区分は、1960年および1980年の全国市町村別の失業率を、その平均と標準偏差から、それぞれ4階級に区分したもので、1960年には、低位(L=失業率が0.2%未満)、中位(M=失業率が0.2～0.8%)、高位(H=失業率が0.8～1.4%)、最高位(T=失業率が1.4%以上)の4通り、1980年は、低位(l=失業率が1.3%未満)、中位(m=失業率が1.3～2.7%)、高位(h=失業率が2.7～4.1%)、最高位(t=失業率が4.1%以上)の4通りとなる。したがって、両者の



## 失業率の変容からみたわが国の地域構造とその要因

組合せは、理論的には16通りとなる。しかし、実在しない組合せが1組（最高位Tと最低位1との組合せ）あり、第3表のように15通りとなった。

このような失業率を形成する地域的要因については、大阪府の場合第2表のように、他地域と異なり、極めて特徴的であることがわかる。すなわちまず年齢階級別にみた地域形成要因については、15才以上人口、男子人口、15～64才の生産年齢人口および15～64才の男子生産年齢人口の占める割合と負の相関を示している。特に年齢構成との関係については、30代層と負の相関を、一方、45～49才層とは正の相関を示す。しかし、その相関は必ずしも高いものとは言えない。

また教育程度からみた地域性に関しては、特に初等教育者とは正の関連が強い。一方、中等教育以上、とりわけ高等教育のそれとは相当高い負の相関を示し、これが失業率を低下させるものとなっている。

さらに労働力人口との関連については、労働力人口とは正の相関すなわち失業を増大させる傾向と一致する。一方、労働人口に占める就業者の割合、労働力人口に占める非労働力人口の割合、男子労働力人口および労働力人口に占める男子非労働力人口の割合とは、負の関係すなわち失業を低下させる傾向と一致する。特に労働人口に占める就業者の割合を除けば、全国動向とは逆の関係にあるのが大きな特徴である。

また就業内容については、主として農村地域に展開しがちな農林業および鉱業就業者と、また都市産業とも言うべき金融・保険業、電気・ガス・水道・熱供給業並びになかでもサービス業および公務就業者と強い負の相関を示す。一方、漁業、建設業、卸売・小売業およびとりわけ製造業とはかなり強い正の相関を示している。特に全国都道府県の分析とは違い、ここでは、製造業が失業の増大へとつながっている点に注意して置きたい。

また通勤に関しては、通勤の流出口との関連が負の相関を示し、他地域への就業が、この地域の失業率を低下させている点には注意を払いたい。

### b 構造的な不況業種型高失業地域 福岡県の場合

炭鉱業および鉄鋼業等の構造的な不況業種を抱え、沖縄県を除けば、ずっと46都道府県中最も高い失業率を示して来た福岡県は、第3表のように、県下97市町村中32.0%もの市町村が、1960～80年の失業率がTからtへと最も高い水準を保持した地域となっている。次いで、その失業率が、Mからmへと推移した、またHからmへ、さらにTからhへと改善された市町村が、それぞれ19.6%、15.5%および11.3%と続く。

このように高い失業率を形成する地域的要因としては、年齢との関連については、15才以上人口、男子人口、15～64才の生産年齢人口および15～64才の男子生産年齢人口の占める割合と、相関係数がいずれも0.67以上と、全国の市町村別の平均よりも強い正の相関を示す。特にその年齢構成については、20代後半および中高年とも言うべき45才以上の生産年齢人口との相関が高い。ちなみにその相関係数をみると、いずれも0.59以上の値を示すのである。

また教育程度からみた地域性に関しては、特に初等教育者との関連が強いのみならず、それにも増して、未就学者そのものとの関連が強いのである。ちなみにその相関係数をみると、初等教育者との相関は0.60、また未就学者との相関は0.80と極めて高いのである。

さらに労働力人口・就業形態および通勤との関連については、労働力人口に占める非労働力人口の割合、男子労働力人口の割合、労働力人口に占める男子非労働力人口の割合および雇用者率とは正の相関を示す。一方、労働人口に占める就業者の割合および労働力人口とは、 $-1.00$  および $-0.60$ と強い負の相関を示す。また以上の相関については、全国動向より高い相関を示すのが特徴である。

また就業内容については、鉱業、サービス業、公務およびなかでもとりわけ建設業との関連が強く、その相関係数は0.81と高い値を示し、これらが失業の増大に重要な役割を担っている。一方、農業就業者とは $-0.53$ とかなり高い負の相関を示し、これは、失業率を低下させる役割をかなり強く担っていることがわかる。一方、通勤の地域性と失業の地域性に関しては、明瞭な関連はみられなかった。

## (2) B地域—構造的な不況業種型のやや高位失業地域 北海道の場合

辺境に位置する北海道は、近年構造的な不況業種が展開する地域を中心として、地域経済の崩壊・変容化も著しい。したがって、1960～80年の失業率の変動からみた市町村別構成は、地域経済の特徴をよく反映したものとなっている。すなわち農業を主体とする地域もかなり存在し、失業率がMからmへとやや低位のまま推移した市町村およびMからlへと若干改善された市町村が、第3表のように、ともに28.3%を占めている。しかし、失業率がLからlへと極めて低位であった市町村も19.4%とこれに続く。これらの市町村は、その合計が76.0%とその主体をなす。しかし、それ以外の特徴を持つ市町村も、数は少ないとはいえみられるのである。

このような地域性を形成する要因については、まず年齢階級別にみると、15才以上人口の割合、男子人口の割合、15～64才の生産年齢人口の占める割合および男子生産年齢人口の占める割合とは、相関係数が0.67以上と強い正の関連を示す。また特にその年齢構成については、とりわけ若年層の15～19才層および働き盛りの30～40代層との関連が明瞭であるのが特徴である。すなわちその相関係数は、いずれも0.50以上と高い値を示すのである。

また教育程度からみた地域性に関しては、特に中等教育者および高等教育者と、より強い正の相関を示すのが特徴である。さらに労働力人口との関連については、労働力人口に占める非労働力人口の割合、男子労働力人口および労働力人口に占める男子非労働力人口の割合とは、かなり高い正の相関を示す。一方、労働人口に占める就業者の割合とは、逆相関する。また労働力人口とも $-0.73$ とかなり高い負の相関を示している。

また就業内容については、主として農山村地域に展開しがちな農林業については、負の相関を、一方、それ以外のものについては、正の相関を示すのが特徴である。なかでも農業とは負

## 失業率の変容からみたわが国の地域構造とその要因

の相関、また鉱業並びに近年その重要性が増しつつある卸売・小売業、金融・保険業および不動産業とは正の相関が目立つ。一方、通勤に関しては、必ずしも高くはないが、通勤流入人口および通勤流出人口と、ともに正の相関を示している点には注意して置きたい。

### (3) C地域—周辺地域型失業率悪化地域 徳島県の場合

1960～80年の失業率からみた徳島県の市町村別の地域的变化をみると、Mからmへとやや低位のまま推移した地域が、第3表のように、32.0%と最大をなす。これに次いで、Mからhへとやや悪化した地域が、24.0%と約4割を占めている。またMからtへと大きく悪化した地域が18.0%、さらにHからhへとやや高位のままであった地域が12.0%を占めている。このように、徳島県においては、従来失業率が低位もしくはやや低位であったが、近年悪化傾向を示している。

このような徳島県の失業率からみた地域性を形成する要因についてみると、まず年齢階級別にみた要因については、15才以上人口、15～64才の生産年齢人口の占める割合、男子人口の割合および15～64才の男子生産年齢人口の占める割合と正の関連が強い。すなわちその相関係数は、いずれも0.60以上と、全国の市町村別動向よりも高い値となっている。なかでも45才以上の中高齢者層との相関が強いことがその特徴である。一方、20代後半から30代層のそれは、全国動向にも増して低位である。

また教育程度からみた地域性に関しては、特に初等教育者の割合と0.60と正の相関が強いものとなっている。さらに労働力人口との関連については、労働力人口に占める就業者の割合および労働力人口とは負の相関を、一方、労働力人口に占める非労働力人口の割合、男子労働力および労働力人口に占める男子非労働力人口の割合とは正の相関を示す。

またその就業内容については、建設業とはかなり高い正の相関を示す。すなわちここでは建設業は、失業の増大へとつながるのである。一方、製造業並びに金融・保険業、不動産業および運輸・通信業とは負の相関を示す。すなわちこれらは、失業の低下へとつながるのが特徴である。一方、通勤に関しては、その相関係数は必ずしも高くはないが、通勤流出人口とは負の相関、すなわち失業の低下へとつながるのである。

### (4) D地域—都市（近郊）型失業率緩和化地域 神奈川県の場合

大都市東京に隣接し、近年成長が著しい神奈川県においては、失業率がMからmへと低位のままであった市町村が、第3表のように、46.0%と県下の半数近くに昇る。次いで、やや高位のHからやや低位のmへと変化した市町村は32.4%と、近年改善傾向が著しい。

このような地域性を形成する要因については、まず年齢階級別にみると、15才以上人口、15～64才の生産年齢人口の占める割合、男子人口の割合および15～64才の男子生産年齢人口の占める割合とは正の関連を示すものの、その相関は、全国動向にも増して低位なものとなってい

る。特に年齢構成との関連については、全国動向に対して、40代後半層と50代前半層ではより高い相関を、一方、20代層から30代層では相関が低いのが特徴である。

また教育程度からみた地域性に関しては、中等教育以上および在学者の割合とは正の相関を、一方、初等教育者および未就学者とは負の相関を示す。さらに労働力人口との関連については、特に労働力人口に占める就業者の割合とは負の相関を、一方、労働力人口に占める非労働力人口の割合とは正の相関を示している。それ以外のものとは、高い相関を示さず、総じて相関が低いのが特徴である。

またその就業内容については、農林業および製造業就業者とは、負の相関すなわち失業の低下に、一方、漁業就業者並びに卸売・小売業、金融・保険業および不動産業就業者とは、正の相関すなわち失業の増大へとつながる。特に卸売・小売業就業者との相関は0.81と大きいのが特徴である。一方、通勤に関しては、通勤流入人口との関連が低位とは言え、負の相関すなわち他地域への就業がこの地域の失業率を低下させるのも特徴である。

#### (5) E地域—やや低位失業地域 愛知県の場合

わが国一の工業生産を誇り、この部門を中心にその展開が顕著な愛知県の失業率は低位で、例えば1960～80年の失業率の変動をみると、県下88市町村中44.3%が、第3表のように、Mからmへとやや低位のまま推移した。次いで、Lからlへと最も低位のままであった市町村が25.0%、さらにやや低位のMから最低位のlへと改善された市町村が22.7%と続く。

またその失業の地域性を形成する要因については、まず年齢階級別にみると、15才以上人口、15～64才の生産年齢人口の占める割合、男子人口の割合および15～64才の男子生産年齢人口の占める割合と、正の関連を示す。また特にその年齢構成については、10代後半から40代前半においては、相関係数がいずれも0.45以上と、全国動向にも増して高い値を示す。一方、50才代以上は、年齢が高くなるにつれて、負の相関が高まり、全国動向とは異なり、かなり明瞭な負の相関を示すのが特徴である。

また教育程度からみた地域性に関しては、中等教育以上および在学者の割合とは、全国動向にも増して正の関連が強いのに対し、初等教育者および未就学者とは、相当高い負の相関すなわちこれが失業率を低下させるものとなっている。さらに労働力人口との関連については、労働力人口に占める非労働力人口の割合、男子労働力人口率および特に雇用者率とは正の相関を示す。なかでも雇用者率のそれとは、0.69と高い相関を示している。一方、労働人口に占める就業者の割合および労働力人口率とは、負の相関を示す。

また就業内容については、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業および運輸・通信業就業者とは、正の相関を、一方、農林漁業とは負の相関を示す。すなわち大幅な輸出超過により貿易摩擦の牽引力ともなっている自動車産業をはじめとする工業部門の躍進とその果たす役割が大きい愛知県では、全国動向とは異なり、製造業が失業の増大と関連するのみならず、

## 失業率の変容からみたわが国の地域構造とその要因

現代の都市において重要な産業となっている卸売・小売業、金融・保険業、不動産業および運輸・通信業等も、それ以上に失業率を増大させる傾向が強いことがわかる。また花き等の施設型農業に代表される集約的な農業が展開し、全国屈指の農業生産をあげている愛知県においては、農業が失業の低下に果たす役割は、全国的にみても極めて大きいのも特徴である。

また通勤に関しては、通勤流出口のみならず、通勤流入人口とも全国動向にも増して強い正の関連を示している。

### (6) F 地域—低位失業地域 福井県の場合

わが国で最も低位な失業率地域をなす福井県においては、1960～80年の失業率の変動からみた県下市町村の構成は、第3表のように、34.3%の市町村がMからmへとやや低位のまま推移し、次いで、28.5%の市町村がLからlへと最低位のままで、また25.7%の市町村がやや低位のMから最低位のlへと改善されたように、失業率が低位であるのみならず、改善への動きも明瞭である。

またその地域性を形成する要因については、まず年齢階級別にみると、15才以上人口、15～64才の生産年齢人口の占める割合、男子人口の割合および15～64才の男子生産年齢人口の占める割合とは、かなり高い正の関連を示す。また特にその年齢構成については、20代層および30代後半以上層と正の相関を示すが、その相関は、全国動向にも増して低位である。また全国動向とは異なり、10代後半層には明瞭な相関がみられないこと、50代後半に正の相関がみられることも特徴である。

また教育程度からみた地域性に関しては、初等教育とは全国動向より強い、また未就学者率とはより弱い正の関連がみられる。一方、高等教育とは負の相関を示している。さらに労働力人口との関連については、労働力人口および労働力人口に占める就業者の割合とは、全国動向にも増して強い負の相関を示す。一方、労働力人口に占める非労働力人口の割合および男子労働力人口とは、0.62および0.68と正の相関を示す。

また就業内容については、農業および工業就業者とは負の相関を、一方、漁業並びに建設業、卸売・小売業、電気・ガス・水道・熱供給業および公務就業者とは、正の相関を示す。特に農業就業者が失業の低下の地域性と一致すること、また漁業が失業の増大の地域性と一致する傾向が、全国動向にも増して強いことがわかる。一方、通勤に関しては、通勤流出口と負の相関を示し、他地域への就業が、この地域の失業率を低下させるのも特徴である。

### (7) 遠隔地型高位失業地域 沖縄県の場合

わが国で最も失業率が高い沖縄県における失業の地域要因については、まず年齢階級別にみると、15才以上人口、男子人口の割合、15～64才の生産年齢人口の占める割合および15～64才の男子生産年齢人口の占める割合と、相関係数がいずれも0.78以上と、全国動向にも増して極

めて高い正の相関を示している。また特にその年齢構成に関しては、40代以下層での相関がいずれも0.53以上と、全国動向にも増してかなり高い値を示しているのが特徴である。

また教育程度からみた地域性に関しては、中等教育者以上、なかでも中等教育および在学者の割合と相当高い正の相関を示している。さらに労働力人口に関しては、労働力人口、労働力人口に占める就業者の割合とは $-1.00$ および $-0.73$ とかなり高い負の相関を示す。一方、労働力人口に占める非労働力人口の割合、労働力人口に占める男子非労働力人口の割合および雇用者率とは、いずれも0.62以上と、全国動向にも増してかなり高い正の相関を示している。

また就業内容については、農林漁業とは負の相関を、一方、公務を除く第3次産業並びに建設業とは正の相関を示す。なかでも農業が失業の低下に果たす役割との関連の強さ、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業および運輸・通信業のサービス業の地域性が失業率の高低の地域性と一致する度合が、全国動向にも増して強いのが特徴である。また通勤に関しては、相関係数が両者とも0.61であることにみられるように、通勤流出人口のみならず、通勤流入人口とも全国動向にも増して相当強い正の関連を示している。

以上のように、失業率からみた各都道府県の地域形成要因には各県の特徴がかなりみられる。例えば都市の高失業率地域の代表としての大阪府においては、特に男子人口および男子労働人口の割合、高等教育者の割合、サービス業および公務等は、失業率を低下させるのみならず、労働人口率および製造業等が失業率を高める等、全国動向とは正反対の傾向が極めて明瞭に把握出来る。また高失業率の福岡県や沖縄県では、総じて全国動向よりその関連が強い。なかでも初等教育者、雇用者率等が失業をより高めるのに対し、農業は失業を低下させる傾向がより強いのである。なかでも特に福岡県では、建設業就業者および40代以上の中高齢者層との関連が、また沖縄県では、40代層までの若年および中年層、第3次産業並びに通勤流動との関連が目立つ。また辺境の北海道では、30代層から40代前半層、中等教育者以上、男子労働人口、建設業、金融・保険業および不動産業との関連が、一方、農業とは逆相関が目立つ。一方、低失業率地域としての福井県では、初等教育者、男子労働力および漁業との関連の強さは、労働市場の狭隘へとつながるのに対し、農業、製造業および通勤流出は、労働市場の拡大へとつながるのである。また神奈川県では、40代後半から50代前半層、中等以上教育者およびとりわけ卸売・小売業との相関とともに、農林業や未就学者との逆相関が目立つ。また愛知県では、30代から40代前半層、中等以上教育者、男子労働人口、雇用者率、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業および運輸・通信業並びに通勤流動との関連が、一方、全国動向とは異なり、50才代以上の高齢者、初等教育者および未就学者、また特に農業とはより強い逆相関を示すのである。

## Ⅶ. 結 論

以上みたように、高度経済成長期には失業率の地域的標準化が、一方、低成長期に入り失業

## 失業率の変容からみたわが国の地域構造とその要因

率が高まるとともに、その地域的拡大・偏在化が進展し出した。しかし、近年失業率は高水準化傾向を示すものの、その地域的変異は縮小化傾向を呈し、高度成長期と同様、その定着・安定化がみられるようになった。これは、日本資本主義が世界史上まれにみる高度成長とその後の低成長および近年の急速な国際化と安定成長を遂げた必然的過程として、産業構造の転換とそれに伴う諸矛盾とその定着化を地域的にも惹起せざるを得なかったためである。

すなわち1950年代後半以降、まず国内資源の開発とそれに基礎を置いて来た、またそれらに依存して来た産業や地域が、その再編や斜陽化を余儀なくされた。例えばわが国において重要な役割を演じて来た炭鉱や銅山をはじめとする鉱山業地域が不振に喘ぎ出す一方で、輸入攻勢をはじめとする諸要因によって、林業および林業労働者の合理化と衰退が、さらにそれらに基礎を置く製材業や製紙業をはじめとする加工業およびそれらを根幹とする地域の不振と合理化が顕在化した。また200カイリ問題を契機として、資源の枯渇と保護への動きもみられるようになり、遠洋をはじめとする漁業の不振と衰退、さらには輸入の増大により、漁業のみならず、加工部門およびそれに依存して来た地域の斜陽化と合理化とが進展した。

また軽工業部門の衰退に続いて、わが国の基幹産業として、高度成長の牽引力的存在であった重化学工業部門、なかでも鉄鋼・造船・石油化学をはじめとする重厚長大の素材型産業は、1970年代後半以降構造的な不況業種化し、衰退と合理化や海外への流出が進展するとともに、これらの産業に依存して来た地域の不振や衰退が顕在化した。特にこれらの産業の上に成立して来た地方、とりわけ企業城下町の衰退は著しく、そこには資本の合理化や切捨てに対応し切れない人々が、中年層を中心に滞留したのである。しかも以上の影響は、その部門や地域だけにとどまらなかった。例えばこれらの産業や地域の従事者が、他産業もしくは他地域に転出するという形でも、その影響は周辺地域にも及んだのである。

したがって、すでに本稿で検討したように1960～80年の変化状況からA～Fの6地域に分類したわが国の失業率の地域性は、産業構造の地域的配置の違いとその変容を表したものとなっている。すなわち近年周辺部地域を中心とする地域等での悪化とともに、都市部や一部の不況地域等で改善傾向を示す等若干変容がみられるものの、近畿東部を境とする西日本での高水準と東日本での低水準という東西性、また東京や阪神等の都市地域および都市からの遠隔地域や鉱山業をはじめとする構造的な不況業種が展開する地域での高失業性、さらに日本海側特に北陸地域と中部内陸部地域での低失業性等の特徴が明瞭に把握出来るのである。

しかも以上みた失業率の地域性は、全国的にみるならば通勤流動そのものよりも学歴状況、さらにそれよりも年齢構成や労働力構成そのものの状況、すなわち労働力人口そのものや就業率率および非労働力人口率そのものの大きさ、およびその産業別構成とより強く関わる。なかでも年齢的には、若壮年や中年層とのそれと、また就業内容については、サービス業、公務、卸売・小売業および建設業そのものと強く関わる。一方、製造業とは、逆相関を示す。すなわち現在業種と地域を異にするとは言え、その流動・流出化と縮小・再編成とが激しい製造業が、

失業率を低下させるのに対し、現代しかも都市の産業を構成する重要な卸売・小売をはじめとする都市サービス業が、失業率を増大させている傾向には注意を払いたい。また都市部での高失業については、製造業部門を中心とする労働需要の減退に加えて、近年の労働力そのものの存在やその年齢構成すなわち若壮年および中年層の労働力の存在とそれに伴う職業定着度の低下とが一層鮮明化した点と合わせて興味を引かれる。

しかし以上の失業率からみた各都道府県別の地域性とその要因に関しては、各県下でかなり違いがみられる。例えば都市の高失業地域の代表としての大阪府では、特に男子人口および男子労働人口の割合、高等教育者の割合、サービス業および公務等は失業率を低下させるのみならず、労働人口率および製造業等が失業率を高める等、全国動向とは正反対の傾向も極めて明瞭にみられる。また高失業率の福岡県や沖縄県では、総じて全国動向よりその関連が強いが、なかでも初等教育者、雇用者率等が失業をより高めるのに対し、農業のそれはより低下させる傾向がともに強い。特に福岡県では、建設業就業者および40才以上の中高齢者層との関連が、また沖縄県では、40才代層までの若年および中年層、第3次産業並びに通勤流動との関連が目立つ。また辺境の北海道では、30代層から40代前半層、中等教育者以上、男子労働人口、建設業、金融・保険業および不動産業との関連や農業との逆相関が目立つ。一方、低失業率地域としての福井県では、初等教育者、男子労働力および漁業との関連、また農業、製造業および通勤流通との逆相関がみられる。また神奈川県では、40代後半から50代前半層、中等以上教育者およびとりわけ卸売・小売業との関連や農林業との逆相関が目立つ。また愛知県では、30代から40代前半層、中等以上教育者、男子労働人口、雇用者率、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業および運輸・通信業との関連が、一方、全国動向とは異なり、初等教育者および未就学者、また特に農業とはより強い逆相関がみられる。

以上の地域スケールの異なる比較研究から、失業の分析に関しては、全国市町村別および都道府県別分析でもほぼ同じ様な結果も得られ、全国的な動向やその一般論の析出に関しては、都道府県別の分析でも可能であるのみならず、むしろその方がいい結果が期待出来、一般化にふさわしいように思われる。しかし、都道府県別段階のみならず、府県以下の段階でも失業に対する地域的対応は多様である。しかもそのような多様性は、拙稿<sup>9)</sup>でもすでに指摘したように、しばしば府県段階の多様性をも上回るのである。

したがって、より詳細なスケールでの検討は、上述の検討で明らかになったように、同じく高失業地域とはいえ大阪府と沖縄県では、失業率の地域的形成要因が大きく異なるように、一般論を摘出・検討しながらそれをより深めたり、またそれとは異なった側面をも見出し得るのである。つまりそれを全国動向や一般論との比較のなかで考察すること、すなわち全国的な位置づけを踏まえて各県の地域性の背出条件を考察することにより、新たな側面の位置づけすなわち全国的な一般論にはみられないまたは一般論に相殺される新しい視点や結果をも見極めたり、また時にはより詳細な地域的条件であったりするそれを見出すことも可能なのである。



## 失業率の変容からみたわが国の地域構造とその要因

例えば同じ大都市地域といっても、大阪府では製造業の展開は、失業率を高める役割を演じるのに対し、神奈川県でのその展開は、失業率を低下させる役割を演じているのである。

以上の意味でもすでに拙稿で指摘したように、全国的な位置づけを踏まえた分析や考察とともに、市町村等の府県別以下のより詳細な単位での全国的分析や位置づけ等の研究は、一般論の析出と、それに深みを持たせるためにも必要である。これが、地域スケールの違いがもたらし得るものとも言えよう。

近年日本経済に新たな好況が進展し、相対的には失業率がやや改善への動きを示す地域もみられるものの、地域の基幹産業が衰退産業化し、失業者が資本の論理に対応し切れずに切り捨てられ、その地に残されて出してから既に30年以上も経つのに、以来絶えず失業者を排出し続けて来た鉱山業に代表される構造的な不況業種地域のように、それが与える影響は、今なお深刻である地域も少なくない。しかも近年わが国においては、従来高度成長の推進部門をなし失業率をも低下させて来た重要な部門である製造業を中心に、産業構造の転換と空洞化・国際化が急速に進展しており、新たなミスマッチも発生しつつあり、失業とその地域性の解明は、新たな局面と課題を迎えようとしている。新たな取り組みが待たれるゆえんである。

## 注

1) この点に関しては、既に拙稿で指摘した通りである。拙稿「失業率からみたわが国の地域性の特徴とその変化」、経済地理学年報34-3、1988、pp.36～46。

2) この点に関しては、例えば次のような優れた研究をあげることが出来る。

金崎肇「出稼」、古今書院、1967、p.182。

伊藤郷平「農業労働力の地域間移動」、愛知教育大学地理学報告45、1976、pp.10～21。

松田松男「東頸城山村・松代町における出稼労働の展開と建設労働市場」、地理学評論59-5、1986、pp.243～260。

岡橋秀典「わが国山村における就業構造の動向分析」、経済地理学年報27-1、1981、pp.16～30。

3) 小池秀夫「沖縄県における失業の地域性」、愛知学院大論叢商学研究26-2、1981、pp.203～219。

4) 前掲注1) 論文。

5) Gordon, I. R., 'The cyclical sensitivity of regional employment and unemployment differentials', Reg. Studies, 19-2, 1985, p.95.

6) Green, A. E., 'Considering long-term unemployment as a criterion for regional policy aid', Area, 16-3, p.217.

7) Chakravarty, S. P., Jones, D. R. and Mackay, R. R., 'United Kingdom Manpower Policy against a Background of National Economic Decline', Reg. Studies, 17-2, 1983, p.93.

8) 地域スケールの問題に関しては、例えば次のような優れた研究がある。

浮田典良「地理学における地域のスケール」、人文地理22-4、1970、pp.405～419。

北 村 修 二

- 9) 拙稿「農家の兼業からみた日本農業の地域構造」、地理学評論55-11、1982、pp.739～756。拙稿「兼業農家の地域的分布パターンとその変化」、人文地理35-6、1983、pp.535～547。